

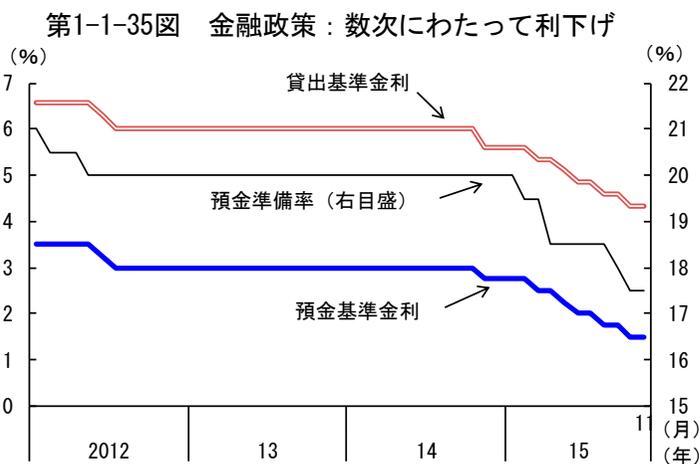
は限定的であり、国有企業改革の優先度については疑問が残る。

一方、金融政策をみると、14年11月以降6回にわたって利下げが行われており、預金準備率の引下げとあいまって、大規模な金融緩和措置が打ち出されている(第1-1-35図)。利下げが可能となっている要因としては、消費者物価が15年4～6月期には前年同期比1.4%、7～9月期には同1.7%と、低水準で安定していることが挙げられる。ただし、後述するとおり、過剰生産能力の調整から生産者物価指数の下落が続いており、企業の実質金利が高止まりしているため、利下げの効果が発揮されにくい状況になっている面がある。

第1-1-34表 「国有企業改革の深化に関する指導意見」の概要

1. 2020年までに国有企業改革の重要分野について決定的な成果を挙げる。
具体的には、
 - (1) 民間企業との混合所有制の導入
 - (2) 国有資産の監督管理の強化
 - (3) 国有企業のイノベーション・資源環境保護における模範的役割の確立等
2. 混合所有制については、国有企業の株式公開の促進、民間企業との株式交換等の方式を通じて行われ、特にスケジュールを設けず、条件が整ったものから推進する。
3. 取締役会の設立を推進し、法に基づいて経営権や報酬分配等の権利を保護することや、外部取締役を置く等

(備考) 中国国務院資料より作成。



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。

2. 預金準備率は大手金融機関の数値。

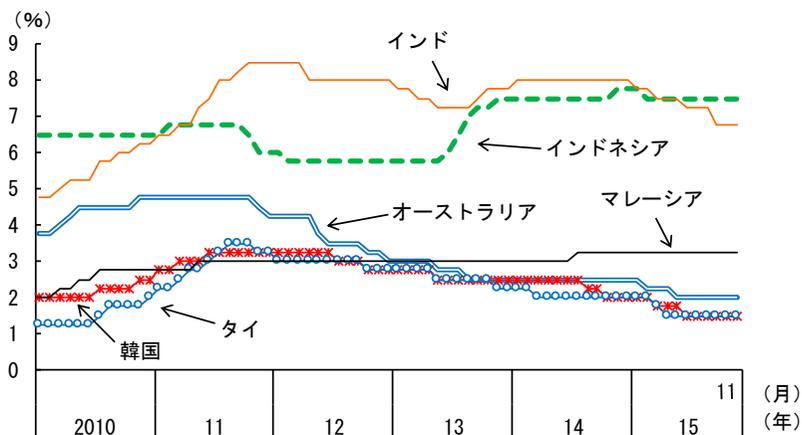
以上のように、15年10月現在までに打ち出された政策は、大規模な財政出動を伴っていないことが特徴となっている。

(各国の政策対応)

中国の景気減速による外需の落ち込み等の影響を受けた各国でも政策対応が取られている。オーストラリアや韓国では金融緩和が行われている(第1-1-36図)。ベトナムでは、人民元の切下げによる同国経済への影響を考慮し、15年8月に通貨を切り下げた。一方、ブラジルでは、景気は悪化しているものの、高インフレへの対応のために政策金利は高止まりしている。次章で分析するとおり、アメリカでは15年中の利上げ開始が見込まれていることから、新興国では今後、景気下支えと資金流出・通貨下落の防止の両にらみで金融政策を運営しなければならないという困難に直面することになる。

また、アジア諸国では財政政策による景気下支えも行われている(第1-1-37表)。ほとんどの対策が8、9月に決定されており、各国政府が景気減速に対して迅速に対応している様子が見えてくる。なお、アジア諸国における財政状況を比較すると、政策余地には国によってばらつきがみられる(第1-1-38図)。

第1-1-36図 アジア諸国をはじめとした金融緩和の動き：緩和傾向



(備考) ブルームバーグより作成。

第1-1-37表 各国の財政政策（まとめ）

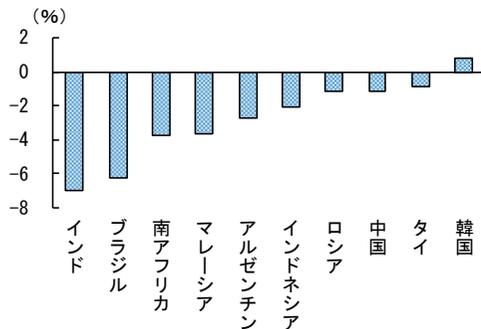
国 (発表時期)	内容
韓国 (7～9月)	<ul style="list-style-type: none"> ○6.2兆ウォン（約6,500億円）の歳出拡大を含む、15年度補正予算の決定 ・MERS（中東呼吸器症候群）対策として、医療機関への施設拡充支援、被害企業への資金支援等（2.5兆ウォン） ・干ばつ及び治水対策として、貯水池修繕、河川整備等（0.8兆ウォン） ・若年層への就職支援、壮年・若年雇用に取り組む企業への人件費支援等（1.2兆ウォン） ・消防・安全に関するインフラ投資拡大及び地域経済の活性化（1.7兆ウォン） ○消費刺激策 ・自動車と高級家電製品に対する個別消費税率を5%から3.5%に引下げ等（15年末まで）
台湾 (10月)	<ul style="list-style-type: none"> ○40.8億台湾ドル（約150億円）規模の消費促進措置（15年11月7日～16年2月末まで） ・省エネ・節水基準を満たしたエアコン、コンロ、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等の購入に対し、1台当たり1,000～2,000台湾ドルの補助金を支給 ・小型農機具の購入に対し、最大40,000台湾ドルの補助金を支給 ・台湾域内の観光に関し、宿泊代、テーマパーク利用料、交通費に対し補助金を支給等
インドネシア (8月～)	<ul style="list-style-type: none"> ○石油精製等特定産業における1兆ルピア（約80億円）以上の新規投資について減税等 ○経済政策パッケージ（第1～6弾）の発表 ・産業用燃料・ガス・電気料金の引下げ、輸出を行う中小企業への低利融資、農業保険導入、最低賃金の枠組み改定等
タイ (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ○総額1,360億バーツ（約4,500億円）の農村向け景気対策 ・農村基金を通じた低所得者層への無利子貸付（600億バーツ） ・全国の行政村への開発資金支給（360億バーツ）、公共事業（400億バーツ） ○総額2,000億バーツ規模の中小企業向け景気対策 ・政府系金融機関を通じた低利融資、債務保証、法人税減税等
マレーシア (9～10月)	<ul style="list-style-type: none"> ○総額280億リンギ（約7,600億円）規模の景気対策 ・200億リンギを政府系ファンドに注入し、国内株式を買い支え（6業種対象） ・中小企業の運転資金保証スキームに20億リンギを追加投入 ・製造業の一部の輸入品目（スペアパーツや調査機材等90品目）の関税免除 ・中国とインドを含む大手市場からの医療観光客誘致に向け8,000万リンギを投入

（備考）各種資料、報道等より作成。

第1-1-38図 各国の財政状況

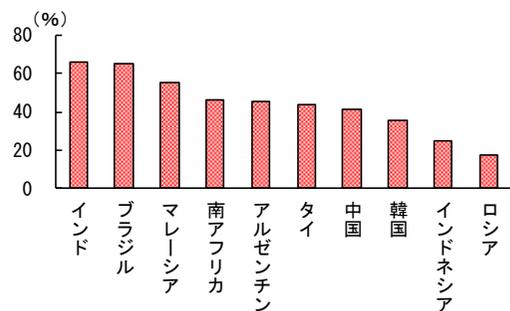
：アジア諸国の財政政策余地にはばらつき

（1）財政収支のGDP比



（備考）1. IMFより作成。
2. 14年時点。

（2）政府債務残高のGDP比



（備考）1. IMFより作成。
2. 14年時点。